

令和2年10月
関西広域連合議会第37回
総務常任委員会会議録

令和2年10月関西広域連合議会第37回総務常任委員会会議録 目次

令和2年10月3日

1	開催日時・場所	1
2	議 題	1
3	出席委員	1
4	欠席委員	2
5	事務局出席職員職氏名	2
6	説明のため出席した者の職氏名	2
7	会 議 概 要	3

1 開催日時・場所

開 会 日 令和2年10月3日(土)

開催場所 中之島センタービル 2階 淀の間

開会時間 午後1時30分開会

閉会時間 午後3時6分閉会

2 議 題

(1) 付託議案

- ・ 第9号議案令和元年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件

(2) 報告事項

- ① 第121回関西広域連合委員会について
 - ② 関西広域連合議会の指摘に対する対応状況について
-

3 出席委員 (36名)

1番	海 東 英 和	22番	楠 本 文 郎
2番	山 本 正	23番	鈴 木 太 雄
3番	富 波 義 明	24番	藤 本 眞利子
4番	川 島 隆 二	25番	宇治田 栄 蔵
5番	平 井 斉 己	26番	西 川 憲 雄
6番	成 宮 真理子	27番	興 治 英 夫
7番	林 正 樹	28番	岡 佑 樹
8番	渡 辺 邦 子	29番	岩 丸 正 史
9番	松 浪 ケンタ	30番	庄 野 昌 彦
10番	原 田 こうじ	31番	くらた 共 子
12番	三 田 勝 久	32番	中 村 三之助
13番	大 橋 一 功	33番	高 見 亮
14番	徳 安 淳 子	34番	山 田 正 和
15番	大 谷 かんすけ	35番	森 山 よしひさ
16番	和 田 有一朗	36番	水ノ上 成 彰
17番	黒 田 一 美	37番	吉 川 敏 文
18番	山 本 敏 信	38番	北 川 道 夫
20番	尾 崎 充 典	39番	守 屋 隆 司

4 欠席委員 (3名)

11番 八重樫 善 幸、19番 中 川 崇、21番 阪 口 保

5 事務局出席職員職氏名

議会事務局長 古 川 勉

議会事務局次長兼議事調査課長 高 宮 正 博

6 説明のため出席した者の職氏名

本部事務局参与 (連携担当)	森	健 夫
本部事務局次長	楠 本	忠 範
本部事務局総務課長	井 野	健三郎
本部事務局企画課長	森 下	裕 泰
本部事務局連携推進課長	喜 羽	宏 明
本部事務局資格試験・免許課長	青 山	学
本部事務局計画課長	中 村	茂
本部事務局地方分権課長	長谷川	晃 一
広域防災局防災計画参事	計 倉	浩 寿
広域観光・文化・スポーツ振興局長	野 口	礼 子
広域観光・文化・スポーツ振興局次長 (文化担当)	田 中	圭 一
広域観光・文化・スポーツ振興局観光課長付参事 (鳥取県)	近 藤	一 彦
広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部長	和 泉	秀 樹
広域産業振興局長	松 原	祥 子
広域産業振興局農林水産部長	角 谷	博 史
広域医療局長	仁井谷	興 史
広域環境保全局長	中 田	佳 恵
広域職員研修局長	田 村	一 郎
特区担当企画参事	吉 田	真 治
イノベーション推進担当企画参事	落 合	正 晴
エネルギー検討会企画参事 (広域エネルギー調整担当)	橋 本	浩 一
プラスチック対策検討会企画参事 (広域プラスチック対策担当)	小 林	正 興

7 会議概要

午後1時30分開会

○委員長（川島隆二） これより、関西広域連合議会総務常任委員会を開会いたします。
本日は、役員交代後、最初の委員会となりますので一言ご挨拶を申し上げます。

総務常任委員会の委員長を拝命いたしました、滋賀県議会議員の川島でございます。今年、コロナ禍もありましてなかなか思うようなことができないのかもしれませんが、来年のワールドマスターズゲームズに向けてしっかりとした議論を進めていきたいというふうに思います。また、皆様方のご協力よろしくをお願いいたします。ありがとうございます。

次に、副委員長を紹介いたします。

徳島県議会の岡佑樹副委員長でございます。

○副委員長（岡佑樹） 皆さん、こんにちは。総務常任委員会の副委員長を拝命いたしました、徳島県議会の岡佑樹でございます。委員長をしっかりサポートして、職責を務めてまいりたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

○委員長（川島隆二） ありがとうございます。

まず、本委員会の委員の異動について、ご報告いたします。

奈良県議会選出の猪奥美里議員が関西広域連合議会の議員を辞職されたことに伴い、9月9日付で新たに尾崎充典議員が選出され、本日、本委員会の委員として出席をされておりますのでご紹介いたします。

尾崎充典委員でございます。

○委員（尾崎充典） 奈良県議会の尾崎です。どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（川島隆二） 本日、八重樫委員、中川委員及び阪口委員は欠席であります。なお、理事者側の出席者については、お手元に名簿を配付しておりますのでご覧おき願います。

本日は、次第にありますとおり、この後、付託議案の審査を行い、その後2つの項目についての報告を受けることといたします。

本日の委員会全体の終了時刻は、15時を目途といたしております。また、総務常任委員会終了後に全員協議会の開催が予定されておりますので、よろしくお願いをいたします。

なお、発言の際はお手元のマイクのスイッチを押してから、お願いをいたします。

それでは、付託議案の審査に入ります。

本委員会に付託されている議案は、8月定例会提出、第9号議案「令和元年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件」であります。

それでは、第9号議案について、理事者から順に説明願います。ご発言は着席のままで結構ですので、発言する際は先にお名前をおっしゃってから発言されるようお願いいたします。

井野総務課長。

○本部事務局総務課長（井野健三郎） それでは、第9号議案「令和元年度関西広域連合歳入歳出決算認定の件」についてご説明いたします。

お手元の議案書を1枚おめくりいただきますと、別紙で歳入歳出決算書をおつけしております。これにつきましては、8月の全員協議会においてご説明させていただきましたの

で、本日は令和元年度決算説明資料により順次ご説明をさせていただきます。

資料の表紙をおめくり願います。1ページをお願いいたします。概計についてです。

上段の表、収支の状況についてご説明いたします。

令和元年度の歳入決算額は24億7,516万3,000円、歳出決算額は24億594万6,000円で、実質収支は6,921万7,000円となっております。平成30年度の実質収支5,170万3,000円との差額である単年度収支額は1,751万3,000円の増となっております。

2ページには施策体系別総括表を、3ページから7ページにかけては施策体系別内訳を掲載しております。施策体系別内訳につきましては、表の右側から2列目をご覧くださいと、今年度より新たに对当初予算執行率を掲載しております。

8ページから事業実施状況を掲載しており、本年度より各事業ごとに目標目的と実施結果を掲載しております。

私からは、議会事務局及び本部事務局執行分をご説明いたします。

52ページをお願いいたします。Ⅱ広域連合の企画・管理、1、広域課題に対応するための企画・調整（1）地方分権改革の推進につきましては、②政府関係機関等の移転の促進として、下段の表に記載のとおり、政府関係機関等との地方創生推進会議の開催や、53ページ記載のサステナブル経営推進セミナーを開催し、政府機関と構成団体のニーズを把握するとともに連携した取組を推進することとしております。

54ページをお願いいたします。（2）広域企画戦略の④広域的な流域対策の検討では、アの琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会を開催し、琵琶湖・淀川流域海ごみ抑制プラットフォーム会議経過報告と、イに記載の各部会による調査研究を行いました。

55ページをお願いいたします。⑥産学官連携によるイノベーションの強化・推進では表に記載のとおり、関西健康・医療創生会議アドバイザーボード会議の開催や、関西健康・医療創生会議シンポジウムを開催し、「健康・医療データの利活用」や「健康・医療データサイエンス人材の育成」を推進いたしました。

56ページをお願いいたします。⑧のア、第4期広域計画の策定では、広域連合議会での議論や「広域計画等推進委員会」からの提言を踏まえ、関西に人の環流を起こし関西の活力を高める関西広域連合の取組をまとめ、計画を策定いたしました。エの広域インフラの整備促進につきましては、北陸新幹線の1日も早い大阪までの全線開通の実現に向け、令和元年11月26日に関西広域連合京都府、大阪府、関西経済連合会の共催による建設促進大会及び中央要請を実施いたしました。

57ページをお願いいたします。（3）住民参画・官民連携の推進、⑨関西広域連合協議会の開催では、協議会委員の改選を行い女性委員の比率を高めたほか、新たに現役の大学生を委員に委嘱し、多様な分野で活躍する住民等との協働に取り組んでおります。

59ページをお願いいたします。⑫経済界との意見交換会の開催により、関西経済連合会をはじめとした関西経済界と関西の広域的な課題について、官民連携を強化してより一層の具体的な取組を進めることを推進してまいります。

61ページをお願いいたします。2、広域連合の管理運営（1）広域連合の効率的運営、①関西広域連合委員会の運営につきましては、開催実績を62ページにかけて記載しております。

64ページをお願いいたします。④関西広域連合事務局運営では、本部事務局派遣職員人

件費負担金として27名分を記載しております。

(2) 広域連合の見える化の推進では、⑤情報発信の推進でアのホームページ等による広報活動の展開のほか、イの国際的なイベントにおけるPR活動の実施として、G20大阪サミットや国際博物館会議(京都大会)における展示などのPR活動を行いました。

65ページをお願いいたします。(4) 広域連合議会の充実強化では、⑦のア、本会議、イの常任委員会のほか、次ページにかけてウ、管内調査や議員研修を実施いたしました。

私からの説明は以上です。

○委員長(川島隆二) 計倉広域防災局防災計画参事。

○広域防災局防災計画参事(計倉浩寿) 資料を戻っていただきまして、8ページをお願いいたします。事業実施状況7分野の取組のうち、広域防災の関係についてご報告をさせていただきます。

(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進ということで、①関西防災・減災プランの推進です。これにつきましては、大規模広域災害発生時の対応方針として、災害分野ごとにこのプランを定めております。この順次改訂を進めておりまして、令和元年度につきましては、アのところですが、平成30年の大阪北部地震、7月豪雨等の検証結果等を踏まえまして、地震・津波災害対策編と風水害対策編、これについて改訂を行いました。このために、表にございますように、有識者等で構成いたします計画策定委員会を2回開催をいたしました。

続いて、このページの下段で、関西広域連合における新型コロナウイルス感染症への対応についてでございます。これにつきましては、令和元年度は、令和2年3月2日に新型コロナウイルス感染症対策本部を設置いたしまして、年度内に表にございます2回の対策本部会議を開催をいたしました。まず、3月15日には特措法の改正を受けまして、ここにございますような申し合わせの採択、2回目につきましては3月26日に「帰国者と帰国者を受け入れる方々へのお願い」ということで、特にこの時期はヨーロッパ経由の感染拡大が起こっておりまして、これに対応した水際対策の強化についての要請を行っております。これ以降、今年度にわたりまして、先月まで9回にわたって本部会議を開催しておりまして、対策を実施中でございます。

9ページをお願いいたします。②相互応援体制の強化ということで、災害時相互応援協定を締結しております、関東の九都県市等の広域ブロックとの相互応援体制の強化を図るために、訓練への相互参加を行っております。表のとおり実施をいたしました。

次、災害時における被災地の広域応援対応ということで、実際の災害に対する応援でございます。令和元年度のおきましては、10月に東日本台風と後に名前がつけましたが台風19号が発生いたしまして、東北、関東、中部地域、大変広域にわたる災害が発生しました。ここに掲げておる6つの県に対しまして、カウンターパート方式により現地調査を行い、これを踏まえた支援等を行いました。

続いて、③広域応援訓練の実施でございます。これは、関西圏域を主体とした訓練でございますけれども、ア、広域訓練(実動・図上訓練)の実施ということで、この2行目にありますが、関西災害時物資供給協議会、これを設立しております。トラック協会とか倉庫協会とかスーパー、コンビニ、食品飲料メーカー等、65社が参画いただきまして協議会を構成しておりまして、ここに参画される民間の事業者と訓練を実施しております。表

のとおり10月に図上訓練を実施いたしました。イでございます、近畿2府7県合同防災訓練。これは各府県、毎年持ち回りで行っている実動訓練でございますが、おめくりいただいて10ページでございます。昨年度は、三重県で実施し、これに参加をいたしました。

続いて、(2)災害時の物資供給の円滑化の推進、④緊急物資円滑供給システムの構築ということで、アでございます。これ先ほど申し上げました、関西災害時物資供給協議会、これは平成29年1月に設立しておりますけれども、以降、毎年、総会ということで情報共有を図ってございます。このワークショップ、これは先ほど出た図上訓練に先立ちまして手順等を確認するようなワークショップも併せて開催をいたしております。

(3)防災・減災事業の推進、⑤帰宅困難者等対策の推進でございます。11ページの上段へ移りまして、昨年度におきましては、関西広域帰宅困難者対策ガイドライン、これを策定いたしました。これは大阪北部地震、平成30年の6月の朝に発生しまして、通常想定しております夕方の帰宅時の帰宅困難というよりは、朝に発生してそれなりの混乱が起こったということを教訓にいたしまして、これを踏まえたガイドラインということで、表にあります令和元年9月6日の、5回目となる帰宅支援に関する協議会において策定をいたしました。これに基づいて、ウでございますけれども、訓練も実施をいたしました。令和2年1月に神戸市におきまして、民間事業者を交えた訓練を実施いたしました。

⑥総合的・体系的な研修の実施ということで、アの基礎研修等、イの家屋被害認定業務研修プログラムということで、eラーニングを活用いたしました訓練等を実施いたしました。

12ページをお願いいたします。最後になりますが、(4)防災庁創設の推進でございます。目標目的にございますように、事前対策から復旧・復興まで一連の災害対策を担って、首都機能のバックアップの観点から東京のほか関西等に拠点を有する「防災庁」の必要性、これにつきまして平成29年に懇話会を設置し、その報告書で取りまとめをいたしまして、この必要性について訴えてございます。国民的な議論に高めていくために、表にございますような防災イベント、パネル展示会、セミナー、こういったことを関東圏におきましても実施をいたしております。

以上でございます。

○委員長(川島隆二) 野口広域観光・文化・スポーツ振興局長。

○広域観光・文化・スポーツ振興局長(野口礼子) 引き続きまして、広域観光・文化・スポーツ振興局のうち、広域観光・文化振興分野の取組についてご説明をいたします。

資料のほうは13ページをご覧ください。まず、(1)KANSAIブランドの構築でございます。①KANSAI国際観光YEARの実施についてですが、「ゴールデンスポーツイヤーズ」をテーマにいたしましてガイドブックの作成ですとか、それから関西観光本部のホームページの特設ページでスポーツ関連情報を充実させて発信をいたしました。

②海外観光プロモーションの実施についてでございます。各構成府県市の代表者や国、経済界も参加していただき、トップセールスによるプロモーションを昨年度はフランス、イギリスを対象に実施をいたしました。その中では、あちらの国の政府関係者とのトップ会談ですとか、メディア、旅行事業者への観光セミナーを実施し関西のPRを行いまいた。

14ページをご覧ください。③関西観光本部事業についてですが、関西観光本部に分担金を拠出し関西観光本部において海外旅行博への出店、ファミトリップなどの海外プロモ-

ションをはじめ、KANSAI Wi-Fi (Official) の運用管理等に取り組んでおります。

④webによる情報発信についてですが、より効果的なPRとするため、関西観光本部のwebサイトで観光情報や関西の魅力を紹介する動画を掲載するなど、コンテンツをしっかりと充実させまして、情報発信のほうを行いました。

⑤ジオパーク活動の推進についてですが、関西広域観光の幅を広げ、外国人観光客の関西圏内の周遊を促進するため、関西観光本部のwebサイト内にジオパークに関する情報を充実させるとともに、先ほど申し上げましたトッププロモーションの場でもPRを実施したところでございます。

15ページをご覧ください。(2) 基盤整備の推進についてです。⑥通訳案内士等の人材育成ですが、関西域内の通訳案内士の登録申請等の事務を一元的に行いまして、令和元年度は新規、変更、再登録の手続を193件行いました。

次に、⑦地域の魅力を活かす地域づくり事業についてですが、通訳案内士等の資質向上を目指す研修会の開催ですとか、それから16ページのほうも併せてご覧いただきたいのですが、マッチングサイトの充実を行うとともに、次のページのエにありますように、文化資源を活用した周遊の仕組みづくりとして、位置情報アプリを活用した旅行者への多言語情報の充実を行うなど、周遊観光の促進に取り組みました。

引き続き、文化振興の主な取組についてです。17ページも併せてご覧いただきたいと思っております。

まず、関西文化の振興と国内外への魅力発信についてですが、令和元年9月に開催されました国際博物館会議 (ICOM) におきまして、関西広域連合のブースを出展し関西の文化施設の魅力を発信いたしました。また、毎年11月に関西の文化施設の入館料を無料とする「関西文化の日」を実施しておりますが、昨年度はこのICOM京都大会と連携して9月にも「関西文化の日プラス」といたしまして、無料入館の取組を実施し多くの方に関西の文化施設に親しんでいただきました。

17ページの⑨連携交流による関西文化の一層の向上についてですが、歴史街道推進協議会と文化庁地域文化創生本部と連携し、令和元年度に世界文化遺産に登録された百舌鳥・古市古墳群を題材とした歴史文化遺産フォーラムを開催いたしました。

18ページをご覧ください。⑩関西文化の次世代継承についてですが、東京で開催いたしました「はなやか関西「文化の道」フォーラム」におきまして、若手パフォーマーの実演の場を提供いたしました。また、関西各地の特色ある芸能やパフォーマンス等の動画を配信し、若手を中心とした活動の活性化と関西文化の魅力発信に取り組みました。

19ページをご覧ください。⑫新たな関西文化の振興についてですが、はなやか関西「文化の道」フォーラムでは500名の参加の下、関西文化への関心の喚起や知名度向上につながることができました。

以上、広域観光・文化分野につきましてご説明させていただきました。

○委員長 (川島隆二) 続きまして、和泉広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部長。

○広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部長 (和泉秀樹) スポーツ部長の和泉でございます。私からは、広域スポーツの事業概要についてご説明いたします。

資料20ページをお願いいたします。3つの戦略の1つ目、(2)「生涯スポーツ先進地域関西」の実現としまして、②子供や子育て層のスポーツ参加機会の拡充につきましては、ア、関西小学生スポーツ交流大会の開催としまして、2月23日に和歌山県でバドミントン大会を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となりました。イ、スポーツ障害予防講習会の開催と、21ページに入りましてウ、スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベントにつきましては、構成府県市が開催するスポーツ推進フォーラムや「スポーツDE婚活」など、イベントがより効果的になるよう参加対象者を関西全域に広げて実施いたしました。

続きまして、③中・高年のスポーツの振興についてですが、関西広域連合と鳥取県の共催によりまして「第3回関西シニアマスターズ大会」としまして、卓球、テニス、グラウンド・ゴルフなど7競技を鳥取県内で実施いたしました。

続きまして、④障害者スポーツの振興についてですが、ア、障害者スポーツイベント等の情報発信につきましては、新たに障害者スポーツの情報を発信するホームページを作成したほか、イ、障害者スポーツ体験会の開催としまして、一般の方向けに障害者スポーツに対する理解促進を図るための体験会を実施いたしました。22ページお願いいたします。より効果的にPRするため、大型商業施設を会場としまして、大阪市のもりのみやキューズモールで車いすバスケットボールとボッチャ、京都市のゼスト御池で車いすフェンシングを開催し、来客者等多くの方々に競技を体験していただきました。

⑤地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援につきましては、ア、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」等の機運醸成に向けた取組としまして、ワールドマスターズゲームズの認知度向上とスポーツに親しむ機運醸成を図るため、ワールドマスターズゲームズの開幕日に当たります5月14日を「関西スポーツの日」、そしてその日を含む5月を「関西スポーツ月間」としまして、各構成府県市と連携して啓発キャンペーンを実施したほか、各府県市でイベントの開催や広報グッズの配布などを実施いたしました。イ、官民連携タスクフォースによる生涯スポーツ振興方策の推進では、官民が連携して関西における生涯スポーツ振興に向けた取組方策の推進を図るため、経済団体等と協議を重ねました。

23ページお願いいたします。その具体策としましてウ、企業等表彰制度を創設しました。これは、スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業等に対する表彰制度で、スポーツ振興賞、地域振興賞、健康経営賞、この3つの部門のほか、大賞、特別賞を設けまして、1月31日に第1回表彰式を行いました。

次に、2つ目の戦略、(3)「スポーツの聖地関西」の実現についてです。⑥国際競技大会・全国大会の招致・支援につきましては、関西で開催されるスポーツ大会等を集約してホームページで発信をいたしました。

24ページお願いいたします。⑦スポーツ人材の育成では、各構成府県市単独では強化・育成が難しい障害者スポーツや指導者講習会を実施いたしました。ア、障害者スポーツアスリート育成練習会の開催では、スポーツ庁からナショナルトレーニングセンターに指定されています京都府立心身障害者福祉センターにおいて、パラパワーリフティングの選手を対象とした育成練習会を開催したほか、大阪市舞洲障がい者スポーツセンターにおきましてボッチャ育成練習会を開催いたしました。ウ、指導者講習会の実施では、あらゆる競

技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術につきまして、国際競技大会等で実績のある著名な指導者や大学教授等を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催いたしました。

25ページお願いいたします。最後に3つ目の戦略、(4)「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現についてです。⑧広域観光・文化振興との連携では、イ、スポーツと観光・文化資源を融合させたプログラムの開発としまして、サイクリングと関西の観光文化資源を融合する取組であります「関西広域サイクリングルート」を6ルートを作成し、ホームページとチラシで情報発信を行いました。

私からの説明は以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（川島隆二）　　続きまして、松原広域産業振興局長。

○広域産業振興局長（松原祥子）　　広域産業振興局から広域産業につきましてご説明させていただきます。

決算説明資料26ページをご覧ください。(1)「関西広域産業ビジョン」の着実な推進でございます。世界の中で輝き日本の未来を牽引する関西、また多様な人々が活躍共生できる関西を実現すべき関西の将来像に掲げ、平成30年度末に改訂し新たにスタートいたしました「関西広域産業ビジョン」に基づく取組について、構成府県市をはじめ、域内の経済団体や支援機関を通じ、広報周知に努めてまいりました。また、各取組の進捗評価等につきましては、イの同ビジョンの推進会議におきまして、定期的にご指導・ご提言をいただきながら進めてきたところでございます。

27ページをご覧ください。(2) 関西のポテンシャル発信・強化につきましてです。②「メディカル・ジャパン」につきましては、これを活用した関西のポテンシャル発信・強化について、令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大が懸念される中での開催となりましたが、域内の産学官の皆様のご協力を賜り広域連合としてのブース出展、セミナー参加について実施することができました。ただコロナ禍の影響は大きく、展示会全体の来場者数は前年比6割以上の減少、関西広域連合ブースへの来場者数も約5割の減少となっております。

続きまして、(3) 関西の優位性を生かしたイノベーション創出環境・機能の強化でございます。1枚めくっていただきまして28ページ、実施結果の箇所をご覧ください。ア、医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施についてです。ものづくり企業の医療機器分野への参入を促進するため、関係法令の取り扱いから実際の事業化に向けた課題解決など、様々なご相談275件に対応いたしました。

続きまして、イ、「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」についてです。当フォーラムは、水素・燃料電池、蓄電池等のグリーン分野をテーマに域内の大学・研究機関等と企業とのマッチング促進を図り、イノベーションの創出につなげていこうというものです。昨年は、ノーベル化学賞を受賞された吉野彰氏の話題もあり、リチウムイオン電池関連の京都出版で同氏とお付き合いのある佐藤登、名古屋大学客員教授を蓄電池の特別講演の講師にお招きし、大変多くの企業のご参加をいただきました。当日のマッチング件数も目標値を大きく上回ったところです。

次に、(4) 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援についてでございます。28ページから29ページの実施結果ア、並びにイをご覧ください。公設試による支援につき

ましては、これまで機器利用等に関する割増し料金の解消、ポータルサイト「関西ラボねっと」における情報発信、域内企業向けのシーズ発表会や公設試間の共同研修等に取り組んできたところでございます。令和元年度から、経済界や連合議会のほうからもご提言いただきまして、中堅・中小企業等のイノベーションの創出を入口から出口まで、シームレスに支援する広域的なプラットフォーム構築に向けた取組に着手しております。経済団体や教育研究機関にもご参画いただき「公設試等連携強化検討会」を立ち上げ、今後の取組、方向性等について協議・検討しつつ進めているところです。昨年度は、情報発信機能の強化に向けた取組としまして、域内10公設試をバーチャルで一体的に見せていくという視点に立ち、利用者目線のコンシェルジュ機能を有する新たなポータルサイトの準備に着手したところです。なお、サイトのリニューアルオープンは今年度末を予定しております。

次に、30ページをご覧ください。（5）個性豊かな地域魅力を生かした地域経済の活性化についてでございます。令和元年度は情報発信ツールの充実として、「CRAFT14」でプロダクト認証を受けた全ての製品を掲載したパンフレットを作成し、併せてその中から海外の市場ニーズに合致するものを選定の上、海外プロモーション用のパンフレットも整備いたしました。それらを活用しましたプロモーション活動としては、首都圏においては前年から引き続き中川政七商店と連携し、同商店の日本橋の拠点において「旅する日本一日本橋、日本一関西」を掲載いたしました。この海外プロモーションビジョンにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で出店予定の見本市が中止となったため、同時併催を予定しておりました個別相談会等も中止となった次第でございます。

最後に、31ページをご覧ください。（6）関西を支える人材の確保・育成についてです。関西を支える多様な人材の確保・育成の推進に向けて、構成府県市内で検討会を設置し企業ニーズや施策情報の共有、また大学や民間の人材支援機関等との交流を通じたネットワークの構築に取り組んだところです。本取組を通じ把握できた情報については、この「人材News letter」の発行を通じ、企業や支援機関等へ向け広く発信したところです。

以上、広域産業振興局部分の令和元年度事業についてご説明とさせていただきます。よろしくお願いたします。

○委員長（川島隆二）　　続きまして、角谷広域産業振興局農林水産部長。

○広域産業振興局農林水産部長（角谷博史）　農林水産部長の角谷でございます。農林水産部の執行状況をご説明させていただきます。

32ページをお開き願います。初めに、（1）地産地消運動の推進による域内消費拡大につきましては、広域連合域内の企業や学校、直売所において、特産農林水産物の消費拡大を図るための運動を展開しております。その中で、①「おいしい！KANSAI応援企業」では、令和元年度末時点で、銀行、ホテル、大学など128施設を登録し、内75施設については取組内容を広域連合ホームページに掲載しPRを行ったところでございます。また、②学校に関しましては、府県域を越えた出前授業を25の小学校で実施したほか、モデル校39校に対して域内産食材を給食用に提供いたしました。③直売所に関しましては、直売所の戸別訪問を行うなどして府県域を越えた交流イベントのマッチングに取り組み、その結果13回の交流イベントが実施されました。

続きまして、（2）食文化の海外発信における需要拡大につきましては、「関西の食リ

ーフレット」を構成府県市におけるイベントや観光案内所、海外事務所において配布するとともに、広域連合ホームページにも掲載し情報発信を行いました。

33ページをご覧ください。（3）国内外への農林水産物の販路拡大につきましては、輸出に向けた機運の醸成を図るための海外輸出セミナーを開催し、輸出に関心のある事業者等190名の参加をいただきました。

続きまして、（5）農林水産業を担う人材の育成・確保につきましては、農業、林業、水産業の分野ごとに令和元年度版就業ガイドを作成し、各構成府県市の就業相談会等で配布をいたしました。

34ページをご覧ください。また、各農業大学校の特徴や専攻コースなどを掲載した「農業大学校ガイド」を作成し、広域連合ホームページへの掲載や冊子の配布により、府県間の相互受け入れの促進を図ったところ、令和2年度入学生のうち広域連合域内の相互受け入れは23名となっております。

最後に、（6）都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全につきましては、域内の交流施設等242施設の情報や構成府県市における優良事例30事例を広域連合ホームページに掲載し、情報発信を行いました。また、兵庫県内において各府県市の地域活動団体等33名参加の下、現地検討会を開催し都市農村交流の取組事例の発表のほか、体験農園の視察等を行いました。

農林水産部からの説明は以上でございます。よろしく申し上げます。

○委員長（川島隆二）　続きまして、仁井谷広域医療局長。

○広域医療局長（仁井谷興史）　広域医療局の仁井谷でございます。引き続き、広域医療分野のご説明をさせていただきます。

35ページをご覧ください。まず、ページの一番上でございます。（1）の①「関西広域救急医療連携計画」の推進といたしまして、救急医療体制あるいは災害医療など、広域的に取り組むことによって高い効果が期待される事業を計画に盛り込んでおり、それぞれの施策や取組目標の達成状況などについて、第三者機関である計画推進委員会から評価をいただきながら円滑な計画の推進を図っているところでございます。

（2）の②以下が具体的な内容になってございまして、まず②ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実でございます。決算額としても非常に大きくこれがメインの事業ということでございます。実施結果に書いてございますように、連合管内7機体制を構築しておりまして、救命効果が高いとされる「30分以内での救急医療提供体制」を構築しているところでございます。

36ページをご覧くださいと、上の表で運航実績を記載してございます。7機全体の出勤回数、表の一番下の合計欄に記載しておりますように4,470回でございます。前の年4,711回ございまして241件の減ということでございますが、これは3府件ヘリの出勤回数が、前の年に比べて結果として大きく減ったということが要因となっております。表の下でございますが、イ、ドクターヘリ臨時離着陸場の確保といたしまして、令和2年3月31日現在で3,192か所を確保しているところでございます。これは、前の年が2,743か所ございましたので、449か所の増設ができたということでございます。ウに書いてございますように、ドクターヘリ関係者会議の開催もいたしまして、奈良県ヘリも含めました8機体制についての検討が進められるなど、管内での連携強化を図っているところでござ

います。

③ドクターヘリ搭乗人材の育成・普及啓発といたしましては、37ページのほうにかけて書いてございます。ドクターヘリ基地病院交流・連絡会を開催いたしまして、フライトドクター・ナースのスキルアップ、あるいは基地病院間の連携強化を図っているところでございます。

それから、④周産期医療連携体制の充実といたしましては、「近畿ブロック周産期医療広域連携検討会」におきまして、構成団体との情報共有、意見交換などを行ったところでございます。令和元年度は、「災害時小児周産期リエゾンの府県独自の訓練・会議」ということをテーマといたしまして連携検討会を開催いたしました。

それから37ページのその下でございます、⑤災害医療に係る体制の構築・訓練の実施といたしましては、「南海トラフ巨大地震」をはじめとした大規模災害発生時に円滑な医療が提供できるよう、府県域を越えた訓練を実施しているところでございます。まず、訓練の実施結果といたしまして、ア、災害医療コーディネーター養成研修でございますが、これは残念ながら新型コロナウイルス対応のため中止となってしまったところでございます。一方、38ページをご覧くださいますと、新型コロナウイルス発生前におきましては着実に訓練を実施しておりまして、9月7日には大規模地震時医療活動訓練といたしまして首都直下地震を想定した医療活動訓練に、広域連合管内からDMA T59チームが参加をいたしております。また、11月30日には近畿地方DMA Tブロック訓練といたしまして滋賀県において、これもやはり広域連合管内のDMA T60チームが参加をした訓練を実施いたしたところでございます。またウ、緊急被曝医療における広域連携といたしまして、地域原子力災害医療連携推進協議会も開催いたしまして、管内での体制構築を図ったところでございます。

(4) 課題解決に向けた広域医療体制の構築といたしまして、その他個別のテーマについての広域連携もいたしております。まず、⑥薬物乱用防止対策に係る広域連携といたしましては、「危険ドラッグ」の撲滅に向けた実務担当者会議を11月7日に開催をいたしました。管内の行政職員はもとより警察、税関、麻取など、関係の職員の参加の下の研修会を開いたところでございます。

また39ページでございます。専門分野における広域連携といたしまして、ア、感染症対策に係る広域連携としまして、これも新型コロナウイルスの前でございましたけれども、ゴールドenspoots イヤーズあるいは万博など、国内外の交流拡大ということを見据えまして、管内における感染症対策の担当者会議において情報共有を図ったところでございます。また、イ、子供の事故防止研修会の開催といたしまして、消費者庁が徳島県を実証フィールドとして様々な取組を行っております。その成果を関西全体に広げるための合同研修会を開催いたしました。その他、ウといたしまして、アルコール依存症・薬物依存症・ジェネリック医薬品の適正な使用などなど、新たな分野における情報共有も図ったところでございます。

広域医療局からの説明は以上でございます。

○委員長（川島隆二）　　続きまして、中田広域環境保全局長。

○広域環境保全局長（中田佳恵）　　それでは、広域環境保全局から令和元年度の事業実施状況について説明いたします。

資料の40ページをご覧ください。（1）関西広域環境保全計画の推進でございますが、「第3期関西広域環境保全計画」を策定いたしました。また、有識者会議を開催しまして、計画の改定や事業の評価、次年度の事業展開について専門的な観点から助言をいただいたところでございます。

次に、（2）再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進でございますが、②再生可能エネルギーの導入促進事業では、再生可能エネルギーの導入促進に関する課題や情報等の共有、発信を進めるとともに、地域における再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成のための研修会を開催いたしました。

41ページに移ります。③住民・事業者啓発事業では、温室効果ガス排出量の削減に向けた関西夏、冬のエコスタイル運動、関西エコオフィス運動や地球温暖化防止活動推進員等の研修を開催したところでございます。

続きまして、42ページでございます。④次世代自動車普及促進事業では、「次世代モビリティ社会と地方自治体の役割について考える」フォーラムの開催のほか、FCVの環境性能や水素充填に係る情報を整理した啓発冊子の作成を行うとともに、エコカー検定を実施いたしました。

続きまして、43ページの（3）自然共生型社会づくりの推進についてでございます。⑤関西地域カワウ広域保護管理計画の推進では、広域的に移動するカワウの被害を総合的かつ効果的に減らすということを目的に、「第3次広域管理計画」を策定いたしました。また、生息動向調査と被害情報の収集を継続して行うとともに、被害が発生している3地域に専門家を派遣し、被害対策に取り組める体制整備につなげたところでございます。

また、44ページに移りまして、⑥広域連携による鳥獣被害対策の推進では、捕獲事業を監理監督できる人材の育成を行いますとともに、徳島県で捕獲事業を試行的に行い効果的な捕獲方法について検討いたしました。

さらに45ページに移りまして、⑦生物多様性に関する情報の共有及び流域全体での取組による生態系サービスの維持・向上について、平成28年度に選定いたしました「関西の活かしたい自然エリア」の活用方法を検討するため、構成府縣市や旅行、観光業などの方を対象に「東播磨・北淡路」においてエコツアー体験学習を開催いたしました。

続きまして、（4）循環型社会づくりの推進についてでございます。⑧3R等の統一取組の展開では、3R、Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）の取組を構成府縣市で統一的に展開をしております。具体的には、使い捨て容器の削減を図るためwebサイトでの「マイボトルスポットMAP」の運用や、インターネットやラジオ広告の活用、JR駅構内への3R啓発ポスターの掲示など、様々な広告媒体を組み合わせた啓発活動を行ったところでございます。

最後に46ページの（5）環境人材育成の推進についてでございます。⑨のア、幼児期環境学習の推進について、滋賀県の事業をモデルといたしまして、幼稚園等の保育者を対象とした研修会を実施いたしました。

また、47ページに移りまして、イ、地域特性を活かした交流型環境学習事業としまして、和歌山県の天神崎、滋賀県の環境学習船「うみのこ」などを活用した学習会を開催し、雄大な自然、生き物のつながりなどの重要性などについて学んでいただいたところでございます。

説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

○委員長（川島隆二）　　続きまして青山資格試験・免許課長。

○本部事務局資格試験・免許課長（青山学）　　続きましても同じく、資料の48ページをご覧ください。資格試験・免許についてでございます。

まず、調理師・製菓衛生師及び准看護師に係る試験及び免許等の交付の実施の状況につきましては、①調理師・製菓衛生師のア、資格試験事務につきましては、令和元年7月に6府県10会場にて試験を実施いたしました結果、調理師試験は、受験者数4,170人に対し合格者数2,962人、合格率は71.0%。一方、製菓衛生師試験につきましては、受験者数1,794人に対し合格者数1,429人、合格率79.7%でございます。イ、免許交付事務につきましては、新規交付、書換交付、再交付、それから各種証明等のその他合わせまして、調理師免許につきましては7,350件、製菓衛生師免許につきましては1,426件となっております。

次に、②准看護師のア、資格試験事務につきましては、令和2年2月に6府県6会場にて実施いたしました結果、受験者数876人に対し合格者数839人、合格率は95.8%ございました。その下、イ、免許交付事務につきましては、新規交付等を全て合わせまして1,921件ございました。ウ、准看護師の行政処分につきましては、刑事処罰等を受けた免許保有者に対する行政処分でございますが、昨年度は業務停止2件を実施いたしましたところでございます。

続きまして、③登録販売者・毒物劇物取扱者の試験事務につきましては、49ページになりますけれども、登録販売者試験につきましては、令和元年8月に6府県8会場にて実施をいたしました結果、受験者数9,713人に対して合格者数5,711人、合格率は58.8%。また、毒物劇物取扱者試験につきましては、令和元年12月に6府県8会場にて実施しました結果、受験者数1,795人に対し合格者数431人、合格率は24.0%ございました。いずれも、関西広域連合におきましては、昨年度から試験を開始したものでございますので、前年度の実績の記載はございません。なお、登録販売者と毒物劇物取扱者につきましては制度上、免許交付事務はございませんので試験の実施のみとなっております。

資格試験・免許の説明については以上でございます、どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（川島隆二）　　最後に、田村広域職員研修局長。

○広域職員研修局長（田村一郎）　　広域職員研修局長の田村でございます。広域職員研修分野の実施事業につきましてご説明させていただきます。

資料の50ページをご覧ください。広域職員研修局が令和元年度に実施した事業は3つでございます。

1つ目は（1）広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組として、①政策形成能力研修を実施いたしました。これは、関西における共通の政策課題等に関する職員研修を合同で実施するものでございます。令和元年度につきましては、京都府で文化資源を活用した地域振興を題材とした合宿形式の研修と、大阪市で統計的思考・エビデンスに基づく政策立案を題材とした集中講義形式の研修をそれぞれ実施し、合計64名が受講しているところでございます。

2つ目は、②団体連携型研修の実施でございます。これは各団体で主催している研修に他団体の職員を相互に受講参加させることで、幅広い研修メニューを提供し業務執行能力の向上を図るもので、令和元年度は研修局3府県市の協力の下、35研修で323名の職員が

受講しております。

最後、51ページでございますが、3つ目は、(2)研修の効率化の取組として、③web型研修を実施いたしました。これは、研修効率化の取組の一つとして各団体が実施している研修やセミナーについて、インターネットを活用し複数の会場へ同時に配信する研修でございます。受講者からは、音声・画質とも本会場と遜色なく受講できたなど、評価はおおむね好評でございました。

令和元年度の広域職員研修局の事業は以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（川島隆二） それでは、質疑に移ります。

委員のほうでご発言があれば挙手の上、お願いをいたします。なお、理事者側で答弁をされる際には、所属及び氏名をお名乗りいただきますよう、よろしくをお願いいたします。

それでは、どなたからでも結構です。委員のほうからよろしくをお願いいたします。

吉川委員。

○委員（吉川敏文） 48ページの資格試験・免許のところでございますけれども、これは関西広域連合が分散している試験を一元化して行うということを含めてから実施されておりますけれども、これは事務の効率化ということが大きな目標になっているわけですが、その効果というのは定量的にどのように評価されているのか教えてください。

○委員長（川島隆二） 青山課長。

○本部事務局資格試験・免許課長（青山学） お答えします。

この統合による効果としましては、一つには試験を集約することによって当然、各府県それぞれやっておられたものを一元化できるので、その部分によって例えば、問題の作成を一元化するというところのメリットがあったかと思えます。経費的な部分で、ざっくりした試算ではございますけれども、いわゆる統合前の実績、それから統合後直近での実績を比較したときに、大体3,600万円ほど経費の縮減が図られているかというふうに考えております。

○委員（吉川敏文） ありがとうございます。

○委員長（川島隆二） ほかにございますか。

成宮委員。

○委員（成宮真理子） 京都府議会、成宮です。よろしく申し上げます。大きく3点ほど伺いたいと思えます。

まず事項別明細書というのが、今ご説明いただいた前のところに決算資料で出ております。それを見させていただいて、委託料というのが非常にたくさんの項目、それぞれあるかと思えます。内容が推察されるものも多いのですけれども、金額も多いので伺うのですが、まず昨年度の決算で委託料の総額というのはどれぐらいになるのでしょうか。

○委員長（川島隆二） 井野総務課長。

○本部事務局総務課長（井野健三郎） 2ページ目最初の中に総額がちょっと記載はされておませんが、今この表の中で款項目節とありまして、節の13番、委託料の総額が11億9,500万円です。

○委員長（川島隆二） 成宮委員。

○委員（成宮真理子） ありがとうございます。少し具体的に伺いたいのですけれども、

例えば12、13ページのところに国出先機関の対策費というところに委託料というのがあって、調査・研究委託料、広報委託料とありますが、こういうのはどこに委託をされているのか伺います。

○委員長（川島隆二） 井野総務課長。

○本部事務局総務課長（井野健三郎） 後ほど調べさせていただきます、また情報提供をさせていただきます。

○委員長（川島隆二） 成宮委員。

○委員（成宮真理子） ほかも幾つか聞こうと思っていたんですけども、例えば14、15ページの広域防災企画費でも委託料が424万と、事業費の委託料が602万とか出ているんですが、これも今どこにというのはお聞きしても難しいでしょうか。いかがですか。

○委員長（川島隆二） 広域防災局長。

○広域防災局防災計画参事（計倉浩寿） 業者に対する訓練のいろいろなお世話をしていただくようなことで500万円程度委託をしております。私も会社名を今手元に持っていないのですが、ほぼ全額がその訓練の関係の委託費です。

○委員長（川島隆二） 成宮委員。

○委員（成宮真理子） 今、会社や団体名等出てこないようですので、すみませんけれども決算の中身深めるために、13の区分の委託料の委託先の一覧を資料として求めさせていただきますと思います。

○委員長（川島隆二） どうですか。

井野総務課長。

○本部事務局総務課長（井野健三郎） 整えまして、また資料提供をさせていただきます。

○委員長（川島隆二） 成宮委員。

○委員（成宮真理子） よろしくお願ひいたします。

次に、決算施策体系別内訳というところで、先ほどのご説明で、今回の決算から対当初予算執行率をつけたというご説明でありました。それで幾つか伺いたいのですけれども、幾つか当初予算と比べて大きく出ていたり執行が少なかったりするのについて伺いたいのです。1つは、3ページのところで関西・広域文化・スポーツ振興のKANSAIブランド構築の②の海外観光プロモーションの実施というので、当初予算比で148%になっているというのと、それから時間の節約のためにまとめて言いますが、5ページのところの関西産業振興（広域農林水産）の先ほどもご説明ありましたが、②の学校への特産農林水産物利用促進のための啓発も執行率が19.9%にとどまっている。さらに次の6ページですけれども、広域環境保全の保全計画推進について執行率20.3%にとどまっている。続いて7ページの、①国の事務・権限の移譲促進等になりますが16.4%。②の政府機関等の移転の促進は13%と、先ほどのご説明にも少しかかるかとは思いますが、執行率が当初に比べて大きく違う点について少しご説明いただけたらと思うんです。

○委員長（川島隆二） 野口局長。

○広域観光・文化・スポーツ振興局長（野口礼子） 先ほど観光のほうで、少し費用が、というお話がありましたけれども、実はこのトッププロモーションのときにちょうど台風が来ておりまして、西脇委員が団体で行ったんですけども、台風の対応で日程を少しず

らしたというようなこともございまして、少し旅費のほうがかさんだり、日程の調整等で少し費用が膨らんだところがございます。

○委員長（川島隆二） 農林水産部長。

○広域産業振興局農林水産部長（角谷博史） 学校の関係であります。これにつきましては、各府県の特産物を府県を越えて学校給食に提供しております。これについては、当初20校ぐらいを予定していたものが、実際は39校提供しておりますが、実際その単価については当初我々が想定していた単価よりも安くあがったということです。給食の場合は、これまで大体食材費を200円ぐらいに抑えていくみたいなどころがありまして、割と高価なものを望まなかったというのが実際の理由でございます。以上です。

○委員長（川島隆二） 中田局長。

○広域環境保全局長（中田佳恵） 会議費の関係なんですけれども、これなんです、広域環境保全計画を策定するにあたりまして、有識者会議を開催しておりました。当初の会議の開催回数の見込みよりも、開催回数が減少したことに伴いまして委員さんに対しての旅費や報償費が減になったということが主な原因でございます。

○委員長（川島隆二） 長谷川課長。

○本部事務局地方分権課長（長谷川晃一） 先ほどありました、国の分権関係の執行率の減少なんですけれども、当初、有料の借上の会議室等を考えておったんですけれども、そういったものを無料に変えたりとか、また委員関係で東京のほうの先生を考えていたものをやめたりすることによりまして、委員報酬、旅費、会場の借上費等が減少したものでございます。

○委員長（川島隆二） 成宮委員。

○委員（成宮真理子） ありがとうございます。最後お答えありましたのは、国の事務・権限移譲のほうも、それから政府出先機関のほうも共通してということよろしいですか。

○本部事務局地方分権課長（長谷川晃一） はい。

○委員（成宮真理子） ありがとうございます。

○委員長（川島隆二） はい。

○委員（成宮真理子） 最後にご説明いただきました、事業実施状況についても何点かお伺いしたいと思います。まず1つは、ページで言いますと8ページですけれども、原子力災害対応の問題についてです。原子力災害に係る広域避難先住民への普及啓発の推進をされたということでご説明があったんですけれども、原子力災害をめぐっては今国の動きが、老朽原発は40年までというふうに言っていたのを今度は40年を超えても動かすと、60年までオーケーだというふうに事実上進んでいたり、様々問題があるところも再稼働が進んでいて、その中で広域避難をどう考えるのかということも、その在り方が問われるというふうに思います。それで、原子力災害をめぐっての広域避難訓練そのものについては、国と関係府県との訓練が過去何度かやられていると思うのですが、その避難訓練については関西広域連合では位置づけがされているのか、これは別というふうになっているのか、その辺の考え方について伺います。それからもう1点は、35、36ページです。ドクターヘリの問題で昨年の実施体制等を強化してきたというお話がありました。withコロナ、アフターコロナということで、前の議会でもドクヘリというのは感染症指定疾病について

は対応が難しいというお話もあったんですけども、今後の取組等、どのようになっていくというふうに検討されているのか少し伺いたいと思います。

それから、これが最後ですけども、56、57ページのところで、広域インフラの整備促進、北陸新幹線の延伸について決起集会等を行って推進を求めたというふうにあるんですけども、これもコロナの下で広域交通の利用が大きく減ったり、特に新幹線の利用については様々検討がされております。推進するというふうにされるのであれば、当然そのwithコロナ、アフターコロナということで設計だとか費用だとか運営だとかについて検討されているのか、そういうことはどうなっているのか、その3点を伺って終わりにしたいと思います。

○委員長（川島隆二） 計倉参事。

○広域防災局防災計画参事（計倉浩寿） 原子力災害の訓練の件のご質問でございますが、8ページでご指摘がありましたけど、10ページのウのところは訓練のほうは具体的なところを載せております。基本的な考え方のご質問が最初にあったかと思うんですけども、原子力施設を稼働するかどうかというのは、基本的には原子力規制委員会の専門的な判断によるというふうに理解をしております。そこで原子力施設が動くのであれば、その災害に備えるということが我々の役割ではないかなということで、避難のガイドラインをつくり避難訓練を実施してきております。国とももちろん連携しております、国の訓練にも参加したりとか、この10ページのウにつきましては、特に2段落目とかに書いておりますけど、情報伝達とか避難所、車両一時待機場所の運営手順等ということで、特に車両で避難されてきてどこにどう乗り入れてどこに車を置いておくとか、特に非常に細かいことを福井県さんとか京都さんとかが、ご懸念というか、そこをきっちりやろうということで、最近こういった避難先でのそういう具体の避難の流れみたいな、車から降りて施設に入るまでとか、そういったことを訓練をしております、受け入れ側としても協力をさせていただいているというようなところです。

○委員長（川島隆二） 仁井谷広域医療局長。

○広域医療局長（仁井谷興史） 2点目のドクターヘリの活用にあたってのコロナウイルス感染対策ということでございます。委員もお話しになりましたように、以前もお答えいたしましたがドクターヘリにつきましては、基本的に飛んでいる最中に窓を開けて換気しながら飛ぶということもできませんので、コロナの患者さんを運ぶというためにはドクターヘリは使えないということでございまして、これは日本航空医療学会から新型コロナウイルス感染症に対するドクターヘリの運用についてという見解が示されておまして、新型コロナウイルス感染症が確定している方、あるいは疑われる方の搬送のためにはドクターヘリは使わないことという見解が示されているところでございます。

一方で、そうは申しましても様々な患者さんを運ぶときに、常にコロナウイルスに感染している可能性というのはあるわけでございますので、今後全ての出勤に際しまして感染対策として、サージカルマスクなどの基本的な予防策の徹底を行うことということも併せて示されてございます。

ドクターヘリ、非常に広域にわたりまして短時間で運ぶことができるという効果が高いものではございますが、一方でコロナウイルス感染症患者さんの搬送というものへの対応というのは、なかなか現場レベルで難しいというところがございますので、コロナの患者

さんを運ぶ場合には救急車、あるいはドクターカー、また保健所などで各地で持っておりますがいわゆる患者搬送車、そういうものの活用もしながら基地病院間との連携の下、適切な搬送医療の提供体制というのを構築してまいりたいと考えてございます。以上でございます。

○委員長（川島隆二） 中村計画課長。

○本部事務局計画課長（中村茂） 北陸新幹線の関係につきまして回答させていただきます。コロナに関する影響等につきまして、今後広域連合でもまだ先行きが見通せないという状況でございます。まずはJR等において検討をされるものではないかというふうには考えております。

それで広域連合としましては、まずは現在、令和4年度末までに金沢、敦賀までの開業というのを確実にして、そしてその後切れ目なく大阪までの1日も早い工事を始めて、そして全線開業を早期にやっていただくということを中心に訴えていってまいりたいと考えております。以上です。

○委員長（川島隆二） ほかにございますか。

高見委員。

○委員（高見亮） 大阪市の高見です。私も同じく、ドクターヘリについてちょっとお聞きしたいのですが、36ページの出動回数を見ているのですが、大阪府が異常に少なく、しかも今年さらに減っているということで、なぜそもそも少ないのか、大体わかるんですけど、さらに減っている理由、それとパイロットの経験とか医師の経験とかもあるので、もうちょっとぐらい平準化されるというか、適正配置を考える余地があるんじゃないのかなと思うのですが、その辺をどう考えておられるのか教えてください。

○委員長（川島隆二） 仁井谷医療局長。

○広域医療局長（仁井谷興史） 出動回数の差についてということで、ご質問をまずいただきました。ご指摘のとおり、大阪府ヘリが非常に少ない一方でいわゆる3府県ヘリ、日本海側、山陰エリアをカバーしているところは非常に多いというこの差というのは常にございまして、ひとえにカバーしているエリアの広さ狭さというところに起因する部分が大いというふうにございます。

年々の変動要因につきましては、まさに出動の要請の多寡という部分によって変動する部分でございますが、基本的な構造として、非常にヘリ毎に差があるというのは、カバーしているエリアの差によるものということでございます。

一方でこれを平準化できないかということでございますが、これもカバーするエリアをヘリごとに決めてございまして、その府県別実績というところに書いてございすように、どのヘリでどの県をカバーするかというのをあらかじめ決めてございす。そして基地病院からの距離というものでも決めてございまして、それに応じて各構成府県から負担金もいただいていると、こういう構造になっておりますので、なかなかこの部分をさらにまたがってということになりますと、基地病院との関係また構成府県それぞれとの関係ということがあるのかなというところでございます。以上でございます。

○委員（高見亮） わかりました。ありがとうございました。

○委員長（川島隆二） ほかにございますか。

海東委員。

○委員（海東英和） 北陸新幹線に関するお話がありましたが、実際敦賀まで来て当面はいわゆるサンダーバードによって敦賀から大阪なり、関空なり、神戸なりというルートをいかに進行するかというか増やすかということが現実の課題で、関西振興にも寄与するものと思うのですが、敦賀、金沢に行っている分のサンダーバードが余ってくるわけですから、そういうことを見据えたアプローチというのはどのように考えておられるのかというのが1点。

それからドクターヘリについて、沖縄はコロナの患者を、島ですから搬送しているんですけど、この解釈の違いというのはどういう理解をすればいいのでしょうか。

○委員長（川島隆二） 中村課長。

○本部事務局計画課長（中村茂） まず、最初の北陸新幹線の関係で、サンダーバード等の特急列車の関係なんですけども、関西広域連合としましては当然、令和4年度に敦賀までできた後も大阪までの全線開業を図るまでの間、住民の利便性が低下することのないように、要望書の中でも金沢、敦賀間も含めて特急列車の必要な本数を確保するようにということで要望をしているところでございます。

○委員長（川島隆二） 仁井谷局長。

○広域医療局長（仁井谷興史） 2点目のドクターヘリのコロナ患者さんへの対応で、沖縄においてはヘリに乗せているんじゃないかという指摘でございます。率直に申しましてその状況を私、承知してはございませんでしたけども、恐らく、先ほど申し上げましたが、日本航空医療学会から示されている標準的な見解によれば、やはりヘリでのコロナ患者さんの搬送というのは望ましくないということではあろうかと思えます。したがって、関西広域連合におきましてはそれに従って運用をさせていただいているところでございます。その代わりに、先ほど申しましたように、陸送での連携ということで補っているわけですが、沖縄におきましては、まさに地理的な要因によってヘリに代わる手段がないというようなところで、必ずしも望ましくはないけれどもヘリで運用しているということではないかと推察いたします。

○委員長（川島隆二） 海東委員。

○委員（海東英和） 必要な本数というのは、何によって算出されているのですか。

それと、金沢までたくさん人が来るようになって、それが敦賀まで足を延ばす、だから北回りで特に京都、大阪、神戸もそうですし、和歌山、奈良も含め鳥取や徳島も含め、そっちから呼び込むという政策的な意欲をもって、本数をやっぱりJRに要望していくということが大事だと思うのですが、そのことについて東海のほうは、しらさぎを名古屋から敦賀へどう入れるかと検討されていると聞きますので、改めてこの関西圏としてのこの問題について、最後にもう一遍聞かせてください。

それから、ドクターヘリについてですが、2類から5類に扱いが変わったら変更するのか、もしくはコロナでありつつ重篤な病人さんである場合、その縦割り行政の弊害みたいな答弁より命優先ということが聞きたいわけなんですけど、どうですか。

○委員長（川島隆二） 中村課長。

○本部事務局計画課長（中村茂） 必要な本数の検討ということなんですけども、現時点では確かに何らかの一定の根拠を持って検討というのはしていないんですけども、現時点では利便性が下回らないようにということしか今のところはやってないんですけど、今後

また必要に応じて検討していきたいと思っております。すみません、以上です。

○委員長（川島隆二） 仁井谷局長。

○広域医療局長（仁井谷興史） まず2類から5類に変わった場合どうかということですが、基本的に現在国のほうで議論が行われている2類、5類というのは、入院の取り扱いに関していわゆる無症状、病原体保有者、あるいは軽症の方であっても全て入院とするのか、あるいは基本的に自宅療養ないし宿泊療養を基本とするのかというところの議論がメインだと考えておりますので、そのこととドクヘリでコロナ患者さんの搬送を行うかどうかということとは必ずしもリンクしないものかなというふうには考えてございます。

もう一つ、コロナ以外で重篤な疾病ないし、けがをされた方については、やはり運ぶべきではないかというご指摘でございますけども、これまさにリスクの兼ね合いというところのかなりぎりぎりの現場レベルでの選択というところも発生をしてくるのかなというところがございます。ただ、原則的なポリシーと取扱といたしましては、やはり日本航空医療学会から示されているドクターヘリの運用というのを標準にしつつ、陸送でのカバーというものを併用しながらしっかりと適切な救急医療の提供というものに努めてまいりたいと考えております。以上です。

○委員長（川島隆二） 海東委員。

○委員（海東英和） 原則ということは例外があるということなんですけど、例外を認めるのは誰なんですか。

○委員長（川島隆二） 仁井谷局長。

○広域医療局長（仁井谷興史） 現場で出動しますのは、各基地病院あるいはヘリの待機所におきまして、ドクターが患者さんの状態なども聞きながらその場で判断をいたします。

○委員長（川島隆二） ほかにございますか。

大橋委員。

○委員（大橋一功） 大阪府の大橋でございます。

13ページの海外観光プロモーション、先ほど台風の加減で日程が変わったので費用がかさんだという話なんですけど、これの参加人員の中で大阪府が入ってないんですよ。私は、この日程の直前に委員会で質問したんです。大阪府の理事者に。そうしたら、京都さんか事務局なのかそれは知りませんが、議会日程と重なっていたんです。その調整をきちっとうちの日程を考慮していただけなかったんや、というふうな発言は、私に残ってるんですけどね。強く今後そういうことがないようにということで申し上げてます、というふうに大阪府の理事者は言った覚えはあるんですが、どなたかご記憶ございませんか。

○委員長（川島隆二） 野口局長。

○広域観光・文化・スポーツ振興局長（野口礼子） 申し訳ありません。少し記憶の部分というところの答弁にはならないと思うんですけども、日程を変えたというところを少し補足させていただきたい思います。台風が来たので1日ずらしたというのが日程変更という内容で、私先ほど回答をさせていただきました。

○委員長（川島隆二） 大橋委員。

○委員（大橋一功） 私が言うてるのはそういう意味じゃなしに、そういう話をやられ

てたこの件についてということなんです。実際に当初予定されていた日程で言うてこられましたけども、大阪府は議会日程が入ってましたので行けませんでした。こんな大事なトッププロモーションのときには必ず行くべきやということを使うんですけど、そういう答えが返ってきた。今後、それは必ず考慮して我々も参加できるような日程を組んでくれと、申し入れをしていますというふうに私は聞いたんです。そのとき。いかがですか。

○委員長（川島隆二） 野口局長。

○広域観光・文化・スポーツ振興局長（野口礼子） 今年度はまず実施はできないんですけれども、来年度以降も構成府県市さんの皆様のご意見もお伺いしながら、行き先、時期等を決定をしていきたいというふうに考えております。

○委員（大橋一功） よろしく申し上げます。

○委員長（川島隆二） ほかにございますか。よろしいですか。

それでは、意見、ご発言もないようでありますので、これで質疑を終了し直ちに採決に入りたいと思いますが、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○委員長（川島隆二） ご異議なしと認め、そのとおり決めます。

これより採決に入ります。採決の方法は、挙手によります。

ただいま採決に付しております、第9号議案を認定することに賛成の委員の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

○委員長（川島隆二） 挙手多数であります。よって、第9号議案は認定されました。

ただいまの第9号議案については、11月19日開催予定の11月臨時会において委員長報告を行います。委員長報告については、正副委員長にご一任いただきたいと思いますがいかがでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

○委員長（川島隆二） それでは、そのようにさせていただきます。

付託議案審査については、これで終わります。

次に、報告事項に入ります。第121回関西広域連合委員会並びに関西広域連合議会の指摘に対する対応状況について、理事者から説明願います。

楠本本部事務局次長。

○本部事務局次長（楠本忠範） それでは、令和2年9月22日に開催いたしました、第121回関西広域連合委員会の概要をご説明させていただきます。資料は後ろのほうの資料1をご覧ください。

まず初めに、第9回関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議を兼ねて関西圏域における新型コロナウイルス感染症への対応等について協議いたしました。

具体的な内容でございますが、関西広域連合と構成府県市の取組や全国知事会の活動等について情報を共有するとともに、ちょうどこの時期、国のイベント開催宣言が緩和されることが決定いたしましたので、そのことを踏まえてイベント時の感染防止対策徹底を呼びかける「関西イベント時の感染防止宣言」、それと台風シーズンを迎えて必要な場合には避難所での感染を過度に恐れて逃げ遅れることがないように、ちゅうちょせず避難すること等と呼びかける「コロナ禍でも台風時には避難行動を！」という2つのメッセージにつ

いて協議、発出いたしました。

次に協議事項といたしまして、①令和3年度予算編成方針（案）について協議をいたしました。内容といたしましては、第4期広域計画等に基づく政策に積極的に取り組むこと。地方創生に資する取組を推進すること。広域連合議会等で頂戴した意見に対して必要な措置を講ずること。そして選択と周知を徹底して義務的経費等を除いて、令和2年度当初予算額の原則10%下げを目指すことを決定いたしました。

続いて②の関西防災・減災プラン（感染症対策編（鳥インフルエンザ、口蹄疫等））の改訂についてでございます。

こちらに関しましては、豚熱への対応や家畜伝染病予防法等の改正等を踏まえまして、このプランを改正いたしましたので、そちらの中間案について協議いたしました。

その次に報告事項でございます。

まず、①公益社団法人関西経済連合会「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」から関西広域連合構成府県への寄付についてといたしまして、新型コロナウイルスに対する医療体制を強化するため、関経連様から総額約5億4,000万円をご寄付いただくということが決定しましたので、こちらを報告させていただきました。

次の②でございますが、一般社団法人関西観光本部の活動状況についてといたしまして、関西の旅行需要喚起のために開設した情報発信サイトであります「Go To Travel Enjoy 関西キャンペーン」など、同本部の活動状況の報告を行いました。

そのほか、③「ワールドマスターズゲームズ2021関西」について、資料をおめぐりいただきまして、令和2年度環境保全団体の交流会の開催等についてということをご報告させていただきました。

連合委員会に関するご報告は以上でございます。

続きまして、資料2のほうをご覧ください。こちらのほう、ページ数がかかなり多くなっておりますが、昨年度、関西広域連合議会でご指摘いただいた内容に関する対応状況をテーマごとに整理した資料でございます。項目数が多くございますので、本日は個別項目についてご説明いたしません、後ほどご確認いただき何かございましたらご質問等をいただくようお願いいたします。

説明は以上でございます。

○委員長（川島隆二） ただいまの説明について、ご発言のある方は挙手願います。

くらた委員。

○委員（くらた共子） 京都市のくらたです。新型コロナウイルス感染症への対応等について1点だけ伺っておきたいと思っております。

時期的なこともありまして、この会議が行われた時期では「コロナ禍でも台風時には避難行動を！」について協議され発出を決定したということでございます。しかし、今現在、残念なことにこのコロナ対策は一定の、これからまだ長期の対策がいるというのがおおむね社会的なコンセンサスかと思われませんが、とりわけこれから季節性のインフルエンザ、これとの混在する感染症対策ということで各医師会からも初期症状が大変類似して出てきますので、例えば今、コロナはワクチンがまだありませんが、インフルエンザについては、これも完璧ではもちろんないわけですが、ワクチンがあると、このことをどう効果的に活用するかということで、ぜひ人の動きを一定つくって、いこうという経済としての思

いは非常に切実でもありますがゆえに、取れる対策を徹底するということが大事かと思われませんが、広域連合においてこの季節性インフルエンザと混在する感染症対策として、何かおつくりになろうとしているのか、何らかの対策の検討あるいはワクチンについては徹底して活用するというような方策とか、そういった検討が必要かと思えますけれども、お考えはいかがでしょうか。

○委員長（川島隆二） 仁井谷局長。

○広域医療局長（仁井谷興史） くらた委員、ご指摘なられましたように、まさにこれから秋冬に向けまして季節性インフルエンザとコロナウイルスの同時流行と、非常に懸念をされているところでございます。それで、厚生労働省からも特に重篤化の恐れの高い65歳以上の高齢者の方、あるいは60から64歳の間だけでも基礎疾患をお持ちの方、こういう方については早期にインフルエンザのワクチンの接種を行うべきであるということで、例年大体11月1日からワクチン接種が始まりますが、1か月前倒して10月1日から、そして25日までの間をこういった高齢者の方を優先的にワクチン接種を行ってくださいという呼びかけがなされているところでございます。また、26日以降は医療従事者でありますとか、あるいは小学校2年生までの小さいお子さん、それから妊婦さんというような形で、いわゆる優先順位と申しますか、そういう考え方が示されまして周知広報がなされているところでございます。

それで、まさに各構成府県市におきまして、住民の皆様にもそういった周知広報というのはしっかり行われているものと考えておりますし、特に高齢者の方に対してワクチン接種の自己負担の軽減ないし、あるいは無料化というような取組も複数の団体でなされているというふうには伺っているところでございます。広域連合全体でというよりは各構成府県市におきまして、それぞれ取組を、それぞれの財政力などにも応じて行っていくべきところというふうには考えておりますが、広域連合におきましてもそういった情報の共有というものは図ってまいりたいと考えてございます。以上です。

○委員長（川島隆二） くらた委員。

○委員（くらた共子） ぜひ、各自治体の財政体力との兼ね合いでどこまで完全にワクチン接種を促していけるかというところに委ねられるというのでは、これはやっぱり感染症対策として非常に弱いというふうに思います。ぜひ、ここはコロナ対策ということも包含した形で公費の助成ということをしっかりとやっていくということを、ぜひ広域連合として求めるべきだと思いますので、この点、要望方指摘をしておきます。以上です。

○委員長（川島隆二） ほかに。

守屋委員。

○委員（守屋隆司） 神戸市です。今、ご報告いただきました資料1の報告事項、関経連が2府6県に対して寄付を行われるということでもありますけれども、内訳はどうなるのか、この5億数千万円の、それと2府6県ですけれども私たち神戸市、政令市は、神戸市であるんだったら兵庫県の中に含まれているんでしょうけれども、一回兵庫県に入って神戸市がもらうのはなかなかあれなので、最初から分けておいてもらうのが一番いいと思うんですけども、そういうわけには、そこら辺の考え方はどうなっているんでしょうか。お聞きをいたしたいと思います。

○委員長（川島隆二） 喜羽課長。

○本部事務局連携推進課長（喜羽宏明）　　まず1点目、内訳でございますけども、実際の何億何千万円というのはちょっと発表はしてないんですけども、分け方としましては1,500万円を均等割しまして残額を人口に応じて配分したという形になってございます。

それから政令市の扱いでございますけども、府県でコロナ対応をしているということで関経連から配分するという事になったんでございますが、それぞれ政令市と府県についてはそれぞれ連携しまして十分協議した上での使用がなされると、そのように考えております。以上です。

○委員長（川島隆二）　　守屋委員。

○委員（守屋隆司）　　要するに、神戸市でやるんだったら兵庫県と話せというような、簡単に言うとそういう意味ですか。

○本部事務局連携推進課長（喜羽宏明）　　兵庫県と十分話し合いができていますということでございます。

○委員（守屋隆司）　　よくわかりました。

○委員長（川島隆二）　　ほかにごございますか。よろしいですか。

それでは、ご発言も尽きたようでありますので、本件についてはこれで終わります。以上で、本日の議題は全て終了いたしました。この際ほかにご発言等ございますでしょうか。

ご発言もないようでありますので、これをもちまして総務常任委員会を閉会いたします。事務局から連絡があります。

○事務局　事務局からご連絡を申し上げます。この後、全員協議会が開催をされます。出席者の入れ替えなど会場の準備がございますので、10分程度休憩をさせていただきます。3時15分目途として全員協議会のほうをよろしくお願いいたします。

○委員長（川島隆二）　　お疲れさまでございました。ありがとうございました。

午後3時06分閉会

関西広域連合議会委員会条例（平成23年関西広
域連合条例第14号）第28条第1項の規定により、
ここに署名する。

令和2年11月19日

総務常任委員会委員長 川島 隆二